

## 新内閣において重点的に取り組むべき今年後半の課題について

令和元年9月30日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

我が国が再び世界をリードする活力を取り戻すとともに、内外の様々なリスクに強い強靱な経済構造を構築するために、新内閣において重点的に取り組むべき課題は、まずデジタル化とデータ活用を強力に推進することである。Society5.0の実現に向けた、今までの取組をさらに加速させ、実装化させるには、民間と行政、両方を新時代に合わせた仕組みに変えていく必要がある。そのためには、データヘルス改革、次世代型行政サービスやスマートシティ等への生産性と生活向上につながる投資を拡大すべき。

また、企業収益の拡大が所得と雇用を拡大し、設備投資や消費の好循環につながってきたこれまでの流れを加速することも求められる。とりわけ現下の日本経済は内需を中心に緩やかな回復が続いているが、外需の弱さに加え、通商問題など海外経済の動向と政策に関する不確実性が高まっている。こうした国際環境の下、明日から消費税率が引き上げられることから、引上げ後の動向を含めて、内外経済情勢のリスク点検をしっかりと行い、リスクが顕在化する兆しがある場合には、機動的かつ万全の対応を躊躇なく講じていく必要がある。

経済の悪化は財政の悪化をもたらす。経済再生と財政健全化の一体的推進が、これまで以上に重要となる。将来の安心感を高めると同時に、財政の効率化をしっかりと推進しつつ新たな経済成長分野を開いていく取組を推進していくべき。

### 1. 内外経済のリスク顕在化に備えた万全の経済財政運営

米中貿易摩擦や Brexit、中東情勢の不安定性など海外発のリスクが高まっている。世界経済の成長が鈍化する中、金利や為替といった金融資本市場の動向にも留意が必要である。以下に掲げる点に留意し、内外経済状況をこれまで以上に丁寧に点検し、リスクが顕在化する兆しがある場合には、機動的なマクロ経済政策を躊躇なく実行すべき。その際、東京オリンピック・パラリンピック後の経済動向も視野に入れて経済財政運営を進めるべき。

- 海外発のリスクの顕在化や主要国の政策発動が、金融資本市場や内外経済に及ぼす影響を十分に勘案した万全の対応を進めるべき。
- 内外経済の動向について、丁寧に点検・ヒアリングし、観光消費の影響、米中をはじめとする貿易投資の影響、それに伴う雇用・所得動向、変化の影響を受けやすい地域経済や中小企業等の状況などをきめ細かく把握すべき。
- 消費税率引上げに伴う臨時・特別の措置の進捗状況等をしっかりと把握するとともに、その結果を、令和二年度予算における同措置の在り方にも反映すべき。
- 2020年度後半の経済動向を見据えると、東京オリンピック・パラリンピックが終了し、また、一部の臨時・特別の措置の期限が到来することから、着実な民需主導の持続的成長を実現していく経済財政運営を進めるべき。

## 2. 生産性と生活向上につながる投資の加速

Society5.0 の実現を通じて生産性革命を推進するために、デジタル化をあらゆる面で推進し、データやエビデンスの活用を押し進めるとともに、取組をわかりやすく国民に発信すべき。再びデフレに後戻りすることのないよう所得と消費の好循環に向けた環境整備を行い、以下のような民需拡大と生産性向上の両方につながる取組を具体化すべき。そのためには、関連する会議体・組織等（イノベーション改革・規制改革・地方分権改革等）と連携し、これらを重点的に推進すべき。

### (1) 人への投資、多様な働き方による生産性向上と賃金引上げ等を通じた好循環

- 賃金引上げ、就職氷河期世代や短時間労働者等への就労促進支援等を通じた所得環境の改善と従業員のやる気の向上と中途採用・経験者採用の促進を図る働き方改革
- 最低賃金の継続的な引上げを支える中小企業の大幅な生産性向上支援
- 人材移動の円滑化、STEAM人材の育成（高速通信ネットワーク整備、初等中等段階からの取組等）

### (2) 国民の QOL 向上を通じた消費・投資の活性化等

- データヘルスの推進と地方展開（生活習慣病の重症化予防・予防・健康づくり、ゲノムの活用推進、介護サービスにおけるロボット・IT 機器の利活用とインセンティブとしての介護報酬）
- 社会全般のデジタル化を推進し、より多様な新商品が生み出されるような規制改革等

### (3) 人手不足や世界経済の動向の影響を受ける地域経済の活性化

- スマートシティの創出とその全国展開（オープンデータプラットフォームの構築、大学連携）
- 地域産業の生産性向上への効果的取組（地域企業・自治体行政サービスのデジタル化の推進、ソーシャルビジネスの振興等）、それを支える地域金融機関の対応力強化、人手不足等への対応（地域公共交通、介護分野、二地域居住等）

## 3. 経済再生・財政健全化の一体的な推進強化

経済再生と財政健全化を一体的に推進し、2020 年頃の 600 兆円経済、2025 年度の PB 黒字化を着実に実現すべき。特に、Society5.0 の実現（データヘルス、次世代型行政サービスの実現やスマートシティの創出等）など、短期的な総需要確保にとどまらない将来の生産性と生活向上につながる投資重視へと、政府の支出内容を大胆に組み替えるべき。

- 「新経済・財政再生計画」の基盤強化期間（令和元年度～三年度）における目安の実現に向けた改革工程表の改定、政策効果の検証と予算への反映
- 全世代型社会保障改革と社会保障サービスの効率化を通じた将来の安心感を与える改革の着実な推進（「社会保障分野のこれまでの成果と今後の重点課題について」有識者議員提出資料参照）
- 次世代型行政サービスへの改革（デジタルトランスフォーメーションの計画的推進、公的サービス提供の柔軟化）とデジタルガバメントの構築（標準化等）のより一層の推進、そのための具体策の策定
- 先進・優良事例の全国展開の徹底、「見える化」の徹底・拡大（自治体の規模等に応じた処方箋の提示等）